

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	東葉高速鉄道株式会社	県所管課	交通計画課
代表者	代表取締役社長 高梨 國雄	電 話	043-223-2279
所在地	八千代市緑が丘1丁目1120番地3		
電 話	047-458-0011		
設立年月日	昭和56年9月1日		
ホームページ アドレス	http://www.tovokosoku.co.jp/		
事業内容	1 鉄道による一般運輸業、2 不動産業及び建設業、3 旅行業及び広告業、4 ホテル業及び旅館業、5 遊園地、娯楽施設及び駐車場の経営、6 飲食店及び売店の経営、7 郵便切手、収入印紙、たばこ、酒類、薬品、食料品、日用品及び雑貨類の販売業		

1 出資等の状況(H26.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	52,730,000
------------	------------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	16,872,000	32.0%	1	
船橋市	13,109,000	24.9%	2	
八千代市	11,839,000	22.5%	3	
東京地下鉄(株)	6,810,000	12.9%	4	
京成電鉄(株)	1,200,000	2.3%	5	
東武鉄道(株)	400,000	0.8%	6	
新京成電鉄(株)	400,000	0.8%	6	
(株)みずほ銀行	284,750	0.5%	8	
(株)三井住友信託銀行	202,400	0.4%	9	
(株)三菱東京UFJ銀行他20者	1,612,850	3.1%	10	

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H26.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	23年度	24年度	25年度
総資産	267,692,440	265,398,266	264,016,245
負債	305,890,275	299,315,503	293,111,642
(うち有利子負債)	297,594,609	291,600,034	285,396,015
純資産	△ 38,197,835	△ 33,917,237	△ 29,095,397
累積損益(利益剰余金)	△ 84,337,835	△ 83,357,237	△ 81,825,397

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	23年度	24年度	25年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	15,242,999	15,510,622	15,838,689
経常損益	311,237	1,081,901	1,664,447
当期損益	307,027	980,597	1,531,840
減価償却前当期損益	6,014,739	6,075,428	6,379,190

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	23年度	24年度	25年度
借入金残高	4,620,000	3,520,000	2,640,000
うち県からの借入金残高	4,400,000	3,520,000	2,640,000
うち県以外からの借入金残高	220,000	0	0
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	23年度	24年度	25年度
委託料		0	0	0
補助金・交付金・負担金		0	0	0
合計		0	0	0

(2) その他

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	23年度	24年度	25年度
利子補給		105,084	103,735	99,829
税の減免額		0	0	0
出資金		1,460,000	1,510,000	1,510,000
貸付金		0	0	0
上記以外のもの		0	0	0
合計		1,565,084	1,613,735	1,609,829

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	23年度	24年度	25年度
委託料のうち再委託したもの		0	0	0
再委託のうち入札によるもの		0	0	0
再委託のうち随意契約によるもの		0	0	0

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1) 役職員数

(単位:人)

項目	24年度	25年度	26年度
常勤役員数	4	4	4
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	296	297	297
うち県退職者	3	3	3
うち県派遣職員	0	0	0

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	24年度	25年度	26年度
役員数(県派遣又は県OB)	4人(1人)	4人(1人)	4人(1人)
役員平均年齢	60.8歳	60.0歳	61.0歳
平均年収(千円)	11,523千円	11,523千円	11,523千円
職員数(県派遣又は県OB)	296.3人(3人)	296.4人(3人)	289.3人(3人)
職員平均年齢	35.7歳	35.9歳	35.6歳
平均年収(千円)	5,185千円	5,253千円	5,449千円

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

- ・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人
- ・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

※平成26年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	経営改善
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・支援関係者(国、県、船橋市、八千代市、東京地下鉄(株))による財政的支援を着実にを行いながら、「東葉高速自立支援委員会」における検証や長期経営計画のローリングを通じて、引き続き課題の解決等に機動的に対応していく。 ・「東葉高速自立支援委員会」においては、支援期間(H19~28)終了後の会社の収支見通し等について見極めを行うとともに、会社の自立が困難であると考えられる場合には、新たな支援策等について抜本的な見直しを検討する。 ・会社においては、21年度に第4次経営改善計画を策定し、安全輸送の確保等を行いながら、徹底した経費の削減を図ることとしている。なお、将来の利払いによる負担を軽減するため、第2次支援期間において出資を財源として総額220億円の元本を繰上償還することとしている。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度を初年度とする10年間の集中支援期間における財政的支援を着実に実施するとともに、支援期間終了後の会社の自立を目指し、東葉高速経営検討委員会の下に設置された「東葉高速自立支援委員会」において、会社の経営状況を検証するとともに支援のあり方についても検討することとしている。 ・東葉高速自立支援委員会において、平成25年度決算と長期経営計画との比較検証を行ったところ、当期損益は計画を上回る黒字を確保しているなど、計画と大きな乖離がないことを確認した。 ・将来の利払いによる負担を軽減するため、支援期間における出資を財源として、総額220億円の元本を繰上償還する。
その他(特記事項等)	

* 平成24年3月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。